

I 放送大学学園の概要

- 事業内容
- 1 放送大学を設置し、これを運営すること
 - 2 放送大学の教育に必要な放送等を行うこと
 - 3 その他必要な業務を行うこと

事務所の所在地 千葉県千葉市美浜区若葉2丁目11番地

役員の数等

定数：理事7人以上9人以内（うち常勤6人以内）、監事2人（うち非常勤1人）

氏名	役職	任期	経歴
御手洗 康	理事長	平成21年10月1日～ 平成23年3月31日	昭和44年7月 文部省入省 平成15年1月 文部科学事務次官 平成17年10月 放送大学学園理事長
石 弘 光	理事（学長）	平成19年5月1日～ 平成23年4月30日	昭和52年10月 一橋大学教授 平成10年12月 一橋大学長 平成19年5月 放送大学長
大西 珠 枝	理事	平成22年8月1日～ 平成23年9月30日	昭和53年4月 文部省入省 平成20年7月 京都大学理事・副学長 平成22年8月 放送大学学園理事
山本 勝彦	理事	平成21年10月1日～ 平成23年9月30日	昭和46年4月 三菱レイヨン株式会社入社 平成18年7月 独立行政法人国立大学財務・経営 センター監事 平成20年10月 放送大学学園理事
河内 正孝	理事	平成22年7月27日～ 平成23年9月30日	昭和53年4月 郵政省入省 平成20年7月 総務省大臣官房総括審議官 平成22年7月 放送大学学園理事
岡部 洋一	理事	平成21年4月1日～ 平成23年3月31日	平成元年12月 東京大学教授 平成18年4月 放送大学教授 平成21年4月 放送大学学園理事・副学長
蟻川 芳子	理事（非常勤）	平成21年10月1日～ 平成23年9月30日	昭和62年4月 日本女子大学教授 平成21年4月 学校法人日本女子大学理事長・ 日本女子大学学長 平成21年10月 放送大学学園理事（非常勤）
井上 明久	理事（非常勤）	平成21年10月1日～ 平成23年9月30日	平成2年5月 東北大学教授 平成18年11月 東北大学総長 平成21年5月 放送大学学園理事（非常勤）
山村 裕義	理事（非常勤）	平成21年10月1日～ 平成23年9月30日	平成11年4月 日本放送協会理事 平成15年6月 株式会社NHK文化センター 代表取締役社長 平成19年10月 放送大学学園理事（非常勤）
上條 哲男	監事	平成21年10月16日～ 平成23年10月15日	昭和63年4月 上智大学教授 平成20年5月 放送大学学園監事
清水 幹裕	監事（非常勤）	平成21年10月1日～ 平成23年9月30日	昭和50年4月 弁護士 平成21年10月 放送大学学園監事（非常勤）

教員及び職員の数
(給与支給人員) 教員： 88人
職員： 253人

沿革	昭和56年 7月	放送大学学園設立
	昭和58年 4月	放送大学設置
	昭和59年10月	東京放送局免許
	昭和59年12月	前橋放送局免許
	昭和60年 4月	関東地方の一部において、テレビ(地上アナログ放送)・ラジオによる授業放送を開始するとともに学生を受入れ
	平成 2年10月	関東地方以外において、順次ビデオ・オーディオテープを利用した授業等を行うとともに学生を受入れ
	平成10年 1月	衛星(CS)放送による授業番組等の全国放送の開始
	平成10年10月	全国の学習センターで全科履修生の受入れ開始
	平成13年 4月	放送大学大学院設置
	平成14年 4月	放送大学大学院学生受入れ
	平成15年10月	特殊法人から特別な学校法人へ移行
	平成18年12月	地上デジタル放送開始(放送エリアは地上アナログ放送と同様)
	平成21年 6月	BSデジタル放送の委託放送業務の認定

設立に係る根拠法 放送大学学園法(平成14年12月13日法律第156号)

主管省庁名 文部科学省、総務省

審議等機関

名称 評議員会

業務内容 ・理事長の諮問に応じ、放送大学学園の業務の運営に関する重要事項について審議する。

・放送大学学園の業務の運営につき、理事長に対して意見を述べる。

構成員 【定数：20～27人 現員：27人】

(平成23年3月1日現在)

氏名	職名等
相川敬	社団法人日本PTA全国協議会会長
蟻川芳子	学校法人日本女子大学理事長・日本女子大学学長
飯野正子	津田塾大学長
石弘光	放送大学長
井上明久	国立大学法人東北大学総長
浦野光人	株式会社ニチレイ代表取締役会長
岡部洋一	放送大学副学長
荻野博	放送大学副学長
片山純一	放送大学学園事務局長
菊川律子	独立行政法人国立青少年教育振興機構理事
鬼澤佳弘	千葉県教育委員会教育長
君和田正夫	財団法人民間放送教育協会理事長
黒木隆男	日本放送協会理事
白井克彦	早稲田大学学事顧問、日本私立大学団体連合会会長
玉川寿夫	社団法人日本民間放送連盟常勤顧問
鳥居元吉	社団法人日本新聞協会専務理事
南雲光男	日本サービス・流通労働組合連合顧問
羽入佐和子	国立大学法人お茶の水女子大学長
樋口修資	明星大学教授
本間博文	放送大学副学長
御手洗康	放送大学学園理事長
茂木友三郎	キッコーマン株式会社代表取締役会長CEO
齋昭男	財団法人テレコムエンジニアリングセンター理事長
森岡加世	前放送大学同窓会連合会会長
森脇道子	自由が丘産能短期大学学長
山田信博	国立大学法人筑波大学長
山村裕義	株式会社NHK文化センター経営主幹

II 事業の実施状況

1 放送大学を設置し、これを運営することに関する事項

(1) 学生の募集等

下記のとおり、平成22年度第2学期学生募集を行った。

(単位：人)

区 分		入学定員	募 集 期 間 等
教養学部	第2学期 全科履修生	15,000	6月 1日～8月31日
	第2学期 選科履修生 科目履修生	40,000	
大学院 文化科学研究科	第2学期 修士選科生 修士科目生	11,000	6月 1日～8月31日

下記のとおり、平成23年度第1学期学生募集を行った。

(単位：人)

区 分		入学定員	募 集 期 間 等
教養学部	第1学期 全科履修生	15,000	11月15日～2月28日
	第1学期 選科履修生 科目履修生	40,000	
大学院 文化科学研究科	修士全科生	500	(8/20～9/10募集) 10/8 第1次合格者の決定(書類審査) 10/24 第2次選考 (筆記試験) 11/13,14 " (面接試問) 12/17 最終合格者決定
	第1学期 修士選科生 修士科目生	11,000	11月15日～2月28日

このほか平成22年度集中科目履修生の募集を5月1日～31日の間行った。

(入学者数推移)

[学 部]

(単位：人)

年 度	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期
全科履修生	7,092	3,248	6,395	3,244	6,909	3,554	7,790	3,948	7,739	—
選科履修生	12,623	5,505	11,935	5,323	11,498	5,735	11,826	5,621	11,240	—
科目履修生	6,249	7,916	5,574	6,641	6,094	7,407	7,071	8,326	7,350	—
特別聴講学生	1,793	4,054	1,908	4,292	1,909	3,758	1,558	3,560	1,360	—

[大学院]

(単位：人)

年 度	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
	1学期	2学期								
修士全科生	472		475		428		407		403	
修士選科生	3,148	864	2,743	823	2,692	895	2,674	879	2,543	—
修士科目生	827	941	969	992	830	993	798	934	666	—
特別聴講学生	0	1	0	3	0	0	0	0	0	—

(2) 学生の教育等

- ① 平成22年度第1学期の在学者（学部77, 269人、大学院5, 587人）及び平成22年度第2学期の在学者（学部79, 454人、大学院5, 688人）に対して放送授業、面接授業、通信指導、研究指導、単位認定試験等を下記のとおり実施した。

放送授業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年 4月1日～ 4月28日 } 15週間 平成22年 5月6日～ 7月21日 } ・平成22年10月1日～12月28日 } 15週間 平成23年 1月5日～ 1月20日 } ・第1学期については、学部264科目、大学院65科目を放送 ・第2学期については、学部265科目、大学院65科目を放送 <p style="margin-left: 20px;">（なお、平成22年4月29日～5月5日及び平成22年12月29日～23年1月4日を「ゆとりの期間」として、また、平成22年7月22日～9月30日及び平成23年1月21日～3月31日を「集中放送授業期間」として特別講義を放送するほか、授業番組の一部を再放送 夏季集中放送授業期間、ゆとりの期間（年末・年始）には、「司書教諭資格取得に資する科目」（5科目）、「看護師資格取得に資する科目」（5科目）、「教員免許更新講習に関する科目」（6科目）を放送</p>
面接授業	<ul style="list-style-type: none"> ・学習センター等で直接教員（客員・非常勤教員を含む）が指導を実施（スクーリング） ・面接授業は以下の期間で1科目85分の授業を8回実施 第1学期：平成22年 4月17日（土）～平成22年8月8日（日） 第2学期：平成22年10月16日（土）～平成23年2月6日（日） ・延べ2, 646クラスの面接授業を実施
通信指導	<ul style="list-style-type: none"> ・放送授業科目について、学期の途中に1回、一定範囲の問題を出題し、その添削を実施（通信指導の評価の結果によって単位認定試験の受験資格が与えられる） ・通信指導提出期限：平成22年 6月 8日（第1学期） 平成22年12月 1日（第2学期） 〔平成22年 8月17日（集中科目履修生）〕
研究指導 （大学院）	<ul style="list-style-type: none"> ・研究指導を行い、第2年次の学生は修士論文等の審査を実施
単位認定試験	<ul style="list-style-type: none"> ・教養学部 平成22年7月25日～ 8月 1日（第1学期） 平成23年1月23日～ 1月30日（第2学期） （集中科目履修 「司書教諭資格取得に資する科目」 平成22年10月20日 単位認定レポート提出期限 「看護師資格取得に資する科目」 平成22年 9月24日、25日 ・大学院文化科学研究科 平成22年7月23日～24日（第1学期） 平成23年1月21日～22日（第2学期）

また、学部において4, 912人の卒業認定、大学院修士課程において356人の修了認定を行った。

(学部卒業生数推移)

20年度	21年度	22年度			22年度末累計
		第1学期	第2学期	計	
5,159人	4,635人	1,879人	3,033人	4,912人	65,721人

(大学院修了生数)

20年度	21年度	22年度			22年度末累計
		第1学期	第2学期	計	
423人	396人	8人	348人	356人	3,164人

② 専修免許状、特別支援学校の教諭免許状、栄養教諭免許状、看護師資格取得など各種資格の取得に資する教育を実施した。

③ 特定の科目群を履修し単位取得した学生に、認証状を発行・授与する科目群履修認証制度の認証プランの改善を図った。

④ 他大学等との単位互換・連携協力を、平成22年度末までに下記のとおり実施している。

単位互換		連携協力	
学部	大学院	専修学校	高等学校
348校	6校	22校	13校

⑤ 教員免許更新講習を開設し、下記のとおり夏期及び冬期に講習を実施した。
夏期 受講者数 1,024人 冬期 受講者数 1,923人

⑥ AAOU（アジア公開大学連合）平成22年次大会に参加し、アジアの遠隔教育の最新情報を得るとともに、第2回日中韓セミナーを開催し海外の遠隔高等教育機関と相互交流を図った。
また、AAOU大会において放送大学が平成24年の大会開催校に決定したことにより、開催準備を開始した。

(3) 教材の作成

① 平成23年度に新たに開設する授業科目学部54科目、大学院15科目について、放送教材及び印刷教材を作成するとともに、特別講義21番組を制作した。

② 特別講義2番組について、番組に連動したデータ放送用コンテンツを制作した。

③ 授業科目14科目等の番組について字幕を付与した。

④ 放送教材の二次利用等の円滑化に資するため、教材作成段階において著作権処理について十分配慮するとともに、著作権処理データベースを運用し、効率的に著作権処理業務を行った。

⑤ 放送教材の作成経費について、執行プロセスを厳格に管理した。

(4) 学習センターの運営

① 学習センターにおいて、延べ2,646クラスの面接授業を実施した。

また、学生間の交流や学習意欲を促進するため、サークル活動や教員によるミニ講座等に供するなど講義室の有効活用を図った。

② 各学習センターにおいて下記の日程で単位試験を実施した。

・教養学部

平成22年7月25日～8月1日（第1学期）

平成23年1月23日～1月30日（第2学期）

- ・集中科目履修生
「司書教諭資格取得に資する科目」平成22年10月20日 単位認定レポート提出期限
「看護師資格取得に資する科目」平成22年 9月24日、25日

- ・大学院文化科学研究科
平成22年7月23日～24日（第1学期）
平成23年1月21日～22日（第2学期）

- ③ 各学習センターにDVD、CD等の放送教材を配架し、再視聴学習機会の提供を行った。
- ④ 各学習センターにおいて、図書の貸出、学習相談、証明書の発行等の学生サービス業務を行った。
- ⑤ 各学習センターにおいて、当該地域の広報活動及び学生募集活動を行った。

(5) 施設設備の整備

- ① 千葉学習センター及び神奈川学習センターの特別修繕を行った。
- ② キャンパスネットワークシステムについては、ウェブカメラ会議システム等双方向遠隔指導機能を充実し、学習支援の充実及び学生サービスの向上を図った。
- ③ 教育研究に必要な視聴設備の整備を進めるとともに、図書・学術雑誌の充実を図った。
- ④ 東京文京学習センター（筑波大学との合築）の整備工事を行った。

(6) 授業評価の実施

授業内容の質的な充実を図るため、学生等による授業評価を実施した。
また、学部・大学院の教育方法改善を図るため、FD（Faculty Development）講演会を実施した。

(7) ICT活用教育の推進

- ① ICT活用教育のための教材開発や授業実施のための情報提供等を行い、大学等における教育の質向上とICT活用教育の導入・推進を図った。
 - ・大学及びICT活用・遠隔教育センターにて、UPO-NETセミナー、著作権セミナー、FDセミナーなどを実施した。
 - ・前年度までに開発し既に大学に提供しているツール・システムの普及と必要な機能を拡張した。
 - ・オンライン学習大学ネットワークを介した大学間のeラーニング教材等の共有化を推進した。
- ② 学生の情報リテラシー向上のため、面接授業等による情報リテラシー教育を実施した。
- ③ 海外のICT活用教育推進機関などと連携するとともに、2月に「放送大学CODE国際セミナー」及び「国際シンポジウム2011」を開催した。
- ④ 学習資源の収集・提供システムの機能向上を行い、国内外の学習資源の流通・共有化を図った。
- ⑤ 外部資金（文部科学省先導的大学改革推進委託事業）を活用し、大学等におけるICT活用教育・遠隔教育推進のための調査研究を行った。
- ⑥ 総合研究大学院大学との連携を図り、同大学文化科学研究科メディア社会文化専攻に現に在籍する大学院生の指導を通じて、この分野における人材育成に協力した。

2 大学における教育に必要な放送等の実施に関する事項

(1) 放送等の実施

東京放送局、前橋放送局のテレビ（UHF）及びラジオ（FM）とともに、衛星放送（CS放送）のテレビ及びラジオにより次のように授業番組等を放送した。

また、地上デジタルテレビ放送においては、ハイビジョン放送、マルチ編成及びデータ放送を実施した。

① 番組編成期間及び放送時間

・地上アナログテレビ放送及びラジオ放送、CSテレビ放送及びラジオ放送、地上デジタルテレビ放送第1チャンネル

番組編成期間	放送時間
放送授業期間 平成22年 4月1日～ 4月28日 平成22年 5月6日～ 7月21日 平成22年10月1日～12月28日 平成23年 1月5日～ 1月20日	【テレビ】 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前2時まで 【ラジオ】 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前0時30分まで
ゆとりの期間 平成22年 4月29日～ 5月 5日 平成22年12月29日～23年1月4日 集中放送授業期間 平成22年 7月22日～ 9月30日 平成23年 1月21日～ 3月31日	日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで

・地上デジタルテレビ放送第2チャンネル及び第3チャンネル

番組編成期間及び放送時間	
毎日	午後1時から午後2時30分まで 及び 午後8時45分から午後11時まで

② 番組の種類

番組名	番組内容	
授業番組	授業番組	放送大学が放送教材として使用する番組
	特別講義	各学問分野等の第一人者が、それぞれの専門について、自由にあるいはさらに深く掘り下げて講義する番組
告知番組	あなたの知りたい放送大学	学部及び研究科の内容、科目選択の方法などを紹介する番組
	大学の窓	大学からの各種お知らせや学習に役立つ情報を提供する番組
	特別番組	学習を進める上で参考になる話題、行事などをさまざまな形で放送する番組

(2) 放送設備の整備

安定した放送を確保するため、幕張演奏所、送信所（東京、前橋）及び中継所（花見川、菖蒲、桐生）の設備の管理・保全を実施した。

(3) BS放送設備の整備

平成23年度の放送開始に向けて、平成21年度から平成23年度にかけて既設放送との一体的運用に必要な放送設備の改修とBSデジタル放送設備の製作・据付を行うこととし、平成21年度に引き続き、現行主調整設備改修(バイパス系整備)工事等整備を実施した。

(4) 放送事故

落雷等の影響により前橋ラジオが停波1回（9秒間）。

局所的豪雨の影響により前橋デジタルテレビが停波1回（3分35秒）、衛星放送（CS放送）が停波2回（最大12分4秒）。

なお、放送授業期間中の事故については、当該時間帯の授業番組を後日再放送した。

3 前2号に掲げる業務に附帯する業務に関する事項

(1) 広報活動の実施

各種広報資料の作成・配布、公開講演会の開催、新聞・雑誌・テレビ・インターネットを利用した広報を行うとともに、各種イベントに参加した。

また、効果的な広報戦略に資するため、学生確保戦略を策定し、広報活動体制の充実、学園本部と学習センターとの連携協力体制の強化等を行った。

① 放送大学の周知に係る広報活動

- ・ホームページの充実
- ・全国生涯学習フォーラム等各種イベントへの参加（平成22年11月19日～11月20日：高知県）
- ・公開講演会（各学習センター）の実施（計332回）
- ・図書館所蔵コレクション展の実施（島根県、栃木県、新潟県、三重県）

② 学生募集に係る広報活動

- ・学生募集ポスター、学生募集リーフレット、その他広報資料の作成
- ・新聞、テレビ、雑誌、インターネット等のメディアを活用した学生募集広告の実施
 - 〔テレビCM 各地方局及びケーブルテレビ局等
 - 新聞広告 読売、朝日新聞等
- ・学生サポートセンターによる資料請求者へのフォローコールの実施
- ・オープンキャンパス及び個別相談会（各学習センター）の実施
- ・生涯学習センター等公共機関への資料配付協力要請
- ・関係府省庁の刊行物、各自治体広報誌及びホームページの活用

(2) 調査研究の実施

① 視聴状況調査

放送番組の編成に対する視聴者ニーズや一般的な視聴・受信状況の把握に資する調査を実施し、その結果の活用を図った。

② 総合的なメディア活用の在り方に関する調査研究

双方向通信を活用した学習指導等の活用方策等を検討するため、調査研究を行った。

(3) 事務電算システムの運用等

① 各種業務システム等の運用・管理

人事・給与システム、財務・会計システム、教務情報システム（システムWAKABA）、図書システム、大学院研究指導支援システム、情報基盤システム、電子会議システム、文書管理システム等の運用・管理を行った。

② 情報基盤システムの更新

キャンパスネットワークシステムと事務連絡用システムを統合し、システム全体のより効率的な運用及び保守の一元化を図るため、情報基盤システムとして更新を行った。

(4) インターネット配信

学生の利便性の向上等に資するため、放送等による授業の補完として、ラジオ授業科目のうち146科目について、インターネット配信を実施した。また、テレビ授業科目のうち42科目について、イン

ターネット配信実験を実施した。

(5) 特別修繕準備金

特別修繕準備金から、29,988,000円を取り崩して特別修繕費に充てた。

4 その他学園の行う業務に関する事項

- ・ 学生等の受信環境の向上を図るため、ケーブルテレビ事業者による再送信の拡充を図った。
- ・ 広報・学生募集活動の改善案、番組制作のあり方、学習センターのあり方について、第三者による経営評価の結果を踏まえ、平成20年度に検討した見直し方策に沿って、学生サポートセンターの設置等を行った。
- ・ ICT活用教育推進事業については、事業の内容や効果を精査・検証を行うとともに、既存組織・人員の活用などにより、実施体制の効率化を図った。
- ・ 大学評価機関による認証評価を受けた。